

## 金属プレス

(平成12年9～10月調査)

平成10年に下落した加工高も、11年後半から増加に転じている。情報通信機器向け、事務用機器向けなどが好調で、全体として回復基調にある。しかし、最終製品の価格競争などにより、加工単価引下げ要求が根強いいため、収益面での改善は依然厳しく、先行きについてもあまり楽観できない。今後は、技術開発が急速に進むハイテク製品分野や、輸送コストの関係から国内生産が有利な製品分野などからの受注を継続的に確保していける生産技術力を維持・向上していくことが、重要となっている。

**業界の概要** 金属プレス加工業は、金型を取り付けたプレス機械を用い、金属材料を切断、曲げ、絞りなどの方法で所定の形状に変形させること（塑性加工）により、機械部品や器具を作る産業である。製品は、自動車、電気機器、情報通信機器、事務用機器、建築金物、家庭用品など幅広い分野で用いられており、様々な工業の基礎を支える重要な役割を担っている。

プレス加工の特徴は短時間に大量生産が可能なことであり、戦後の自動車、家電など量産型産業の成長とともに当業界も発展を遂げてきた。近年は加工技術の向上に伴って、切削加工品や鋳造品などが金属プレス品に代替されるようになってきている。

また、金属プレス加工業は受注生産型の業種であり、大口需要先である自動車メーカーや家電メーカーなどの生産拠点の海外移転の影響を受けている。

金属プレス加工においては、金型が不可欠であり、これを内製している企業もある。また、プレス加工後、めっき、塗装、溶接、熱処理などの2次加工を行っている企業、さらには、ユニット部品や最終製品の生産まで手がけている企業もある。

平成10年の全国の金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金プレスを除く、以下同じ）の全事業所データでは、従業者数19人以下の事業所が全事業所の90.3%を占めており、小規模な企業が多い。しかし、これら従業者数19人以下の事業所が従業者数全体に占める割合は47.9%であり、製造品出荷額等については30.7%にすぎない（通商産業省『工業統計表（産業編）』）。

10年における大阪府内の金属プレス製品製造業の規模は、事業所数1,100、従業者数8,763人、製造品出荷額等1,417億円となっており、全国に占めるシェアはそれぞれ、12.9%、11.3%、11.2%である（大阪府統計課『大阪の工業』、通商産業省『工業統計表（産業編）』）。

都道府県別の出荷額（王冠を除く）は、自動車工業の集積する愛知県が第1位であり、10年には全国シェアの13.0%を占めている（通商産業省『工業統計表（品目編）』）。大阪府は第2位であるが、電気機器・通信機器用の比率が相対的に高いとされている。府内の事業所数、従業者数、製造品出荷額等はいずれも減少傾向にあり、2年から10年にかけてそれぞれ、16.0%、15.0%、21.7%の減少となっている（大阪府統計課『大阪の工業』）。

**生産は回復基調** 加工販売額は後掲表のように、平成10年に減少したが、11年後半より回復基調にある。これは、海外生産の進む家電用などは減少し続けているものの、コンピュータ、デジタルカメラ、DVD、携帯電話などの情報通信機器、プリンターやスキャナーなどのOA機器、ゲーム機、カーオーディオ・カーナビ用品、自動車向けなどの需要が伸びているためである。

**利益面では厳しい** しかし、利益面では厳しい。その理由として、リポート品や同業他社

でも生産可能な加工品を中心に、得意先から厳しい値引要求が常に行われていることがあげられる。そこで、自社の得意とする加工分野の受注を拡大する努力がなされているが、その得意分野での受注が伸びない企業では、同業他社との競合の激しい分野での受注を余儀なくされ、収益確保が難しくなっている。

資金繰りの面では、売掛金回収期間や受取手形サイトには「変化はない」という企業が多いが、受取りが手形から現金になり、資金繰りが楽になったという企業も一部にみられる。

原材料費、外注加工費については変化はみられない。

設備投資は更新の範囲内にとどまる 設備投資については、昨年、府内外に工場を新設した企業が数社みられるものの、更新の範囲内にとどまっている企業が多い。設備投資に際しては、先行き不透明感から汎用機を導入する傾向にあり、それを専用機的に使いこなせるように工夫している。

設備投資に当たっては需要予測が大切なことは言うまでもないが、特に最終製品の海外移転の可能性を見極めることが重要であるという。

生産管理、品質管理の能力強化が必要 得意先からの短納期要求が強まるとともに、多品種・小ロット化も進んでおり、生産を効率的に行う生産管理能力の強化が重要になっている。ある企業では、自動化により1分間に500個の加工が可能であるものの、ロットは1万個以下という受注も増えてきているという。そのうえこの企業では、近年受注確保のために全国に販路を広げたことから、生産管理がますます煩雑化している。また、加工品の形状の複雑化、高精度化への対応が求められる中で、品質管理能力の一層の強化が必要となっており、ISO9000の認証を取得したり、現在取得を目指している企業もある。

さらに、短納期で高品質な製品づくりを行ううえで、外注管理の重要性も高まっている。ある企業では、得意先から製品開発期間の短縮を求められているため、金型などの外注先に協力を求め、コンピュータによるデータ交換の迅速化を図ろうとしている。

収益性確保に向けて こうしたなかで、各社は収益性確保に向けて次のような努力を重ねている。

まず生産現場においては、省人化、段取り替え時間の短縮、工程削減などの合理化推進により、生産性の向上を図っている。特に、金型が材料の歩留まり、加工工程数などを大きく左右し、コストダウンを図るうえで鍵を握っているため、金型を内製しているかどうかを問わず、金型に対する技術対応力の向上が不可欠になっている。

また、今後の受注確保のためには、品質、納期面で信頼される製品づくりを行うとともに、自社との取引によって得意先に対して、コスト・メリットを与えることが重要となっている。そのために、得意先への提案営業力の強化が一層重要になっている。

さらに、前述のように、リピート品は値下げ要求が厳しいため、新製品分野や他社が敬遠する分野の受注に力を入れている。ある企業では、取扱う素材の種類を増やすなど、常に技術的チャレンジを怠らないようにしている。そして医療関連、レジャー、シルバー産業など市場拡大の見込める業種の企業との取引拡大を進めており、年間売上の2～3割は新製品分野が占めるよう努力している。

人材の確保・育成 良いプレス製品を生産するには、「良いプレス機械」、「良い金型」、「そして「良い人材」の3つが揃ってはじめて可能であると言われるが、今後の経営上の重要ポイントとして、高度なモノづくりを担う人材の育成をあげる経営者が多い。

ある企業では個人ごとの技能レベルを記したカルテを作成し、教育プログラムを個人別に設定している。

また、(社)大阪金属プレス工業会は、雇用・能力開発機構の人材高度化支援事業を活用しながら、「金属プレス加工」や「プレス金型製作」の技能検定試験の準備に適した講座のほか、「プレス加工基礎知識講習会」、「プレス機械作業主任者能力向上教育」、「金型製作基礎知識講習会」、「金型合理化技術講習会」、「パソコン研修」など多彩なコースから

なる独自の人材高度化能力開発セミナーを開催するなど、積極的に当業界の人材育成に取り組んでおり、参加各社の技術力の底上げに貢献している。

また、前述のように、生産管理、品質管理など管理能力の強化が求められているが、大手家電メーカーなどでこれらの管理業務の経験をもつ中高年者の中途採用を行っている企業もある。

今後の見通し 今後、加工高は横ばいもしくはゆるやかに増加とみる企業が多いが、引き続き値引き要求の厳しさから収益性確保の面ではあまり楽観できない。

家電用については、今後も大手メーカーの海外生産の拡大が進むとみられ、国内生産の見通しは厳しい。あるメーカーでは、自社の年間売上げの1割に当たる部分が今年、中国での生産に切り替えられたという。しかし、次々に新しい分野で高付加価値製品が生まれてきている。例えば、自動車では車の安全性向上、家電ではテレビのデジタル放送対応、電子部品では小型・薄型・軽量化などのための技術開発が進んでいるが、こうしたハイテク製品向けの高機能プレス加工品の需要増加が見込まれる。

また、駐輪場設備、倉庫用設備など輸送コストの関係から消費地の近くで生産した方が有利なプレス品についても、引き続き需要が見込まれる。

各企業にとって、これらの需要に的確に対応できる生産技術力を維持・向上させていくことが経営上重要となっている。

(須 永)